

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【事業年度】	第13期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
【会社名】	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
【英訳名】	Samantha Thavasa Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番15号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5412-8193
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 菅原隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	—	8,808,140	—	13,552,212	17,292,068
経常利益 (千円)	—	1,555,900	—	2,050,272	2,476,552
当期純利益 (千円)	—	772,666	—	1,026,551	1,180,106
純資産額 (千円)	—	1,490,842	—	5,500,646	9,574,943
総資産額 (千円)	—	3,862,234	—	8,330,551	12,954,248
1株当たり純資産額 (円)	—	7,454,210.69	—	65,483.88	54,307.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	3,863,332.67	—	12,692.80	6,956.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	12,507.68	6,858.94
自己資本比率 (%)	—	38.6	—	66.0	73.8
自己資本利益率 (%)	—	69.9	—	18.6	15.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	66.4	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,077,176	—	1,759,912	537,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△ 333,657	—	△1,080,256	△4,020,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△ 422,737	—	1,324,193	2,873,372
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	454,984	—	2,140,921	1,526,835
従業員数 (名)	—	49	—	508	623

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 当社は、第10期より連結財務諸表を作成しております。なお子会社であった株式会社マクナリー及び株式会社テラダ・アンド・サンズと平成16年3月1日付で合併し、第11期において連結子会社が存在しないため、第11期については、連結財務諸表を作成しておりません。また第12期より、平成18年2月28日付で株式会社WW by Samantha Thavasaを新たに子会社として設立したため、連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期以前は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 第11期においては、株式会社サマンサタバサとの合併により200株増加しております。また、平成16年8月26日付をもって、株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

6 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

7 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17

年12月9日)を適用しております。

8 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	6,124,325	8,590,471	9,845,975	13,552,212	17,042,716
経常利益	(千円)	323,557	1,504,502	1,272,209	2,064,975	2,998,354
当期純利益	(千円)	185,684	741,175	670,917	1,035,294	1,231,686
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	55,848	—	—	—	—
資本金	(千円)	10,000	10,000	100,000	678,000	2,126,650
発行済株式総数	(株)	200	200	80,000	84,000	176,310
純資産額	(千円)	649,321	1,390,497	3,133,462	5,509,389	9,638,553
総資産額	(千円)	1,803,593	3,293,841	4,715,998	8,339,191	12,777,124
1株当たり純資産額	(円)	3,246,609.75	6,952,489.32	39,168.27	65,587.96	54,668.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	928,420.00	3,705,879.57	8,386.46	12,800.90	7,260.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	12,614.20	7,158.73
自己資本比率	(%)	36.0	42.2	66.4	66.0	75.4
自己資本利益率	(%)	33.3	72.6	29.6	18.7	16.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	65.8	41.0
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	325,142	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△789,538	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△158,894	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	135,478	—	—
従業員数	(名)	43	49	391	507	606

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期、第12期及び第13期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人(現みすず監査法人)の監査を受けておりますが、第9期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期以前は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期、第12期及び第13期については、連結財務諸表を作成しているため、また、第11期については関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5 第11期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7 当社は、第9期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、第10期、第12期及び第13期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期のキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

8 第11期においては、株式会社サマンサタバサとの合併により200株増加しております。また、平成16年8月26日付をもって、株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

9 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増

加しております。

- 10 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

代表取締役である寺田和正が、平成3年10月に株式会社マックナブトレーディングを輸入バッグの販売を行うことを目的として設立し、さらに、自社ブランドを立ち上げるにあたり企画・製造・販売を行う目的で、平成6年3月に寺田和正個人100%出資により、当社を設立いたしました。その後、当社を中心として、自社ブランドに集中するため、株式会社マックナブトレーディングは、輸入バッグの販売を中止し、平成10年以降休眠状態となっておりますが、平成12年10月に株式会社サマンサタバサへ商号変更し、当社より商品開発業務と店舗運営業務を移管し運営してまいりました。その後平成16年3月に経営統合のため、当社を存続会社として合併を行い、現在に至っております。

当社及び被合併会社である株式会社サマンサタバサの設立以降の事業内容の変遷は次のとおりであります。

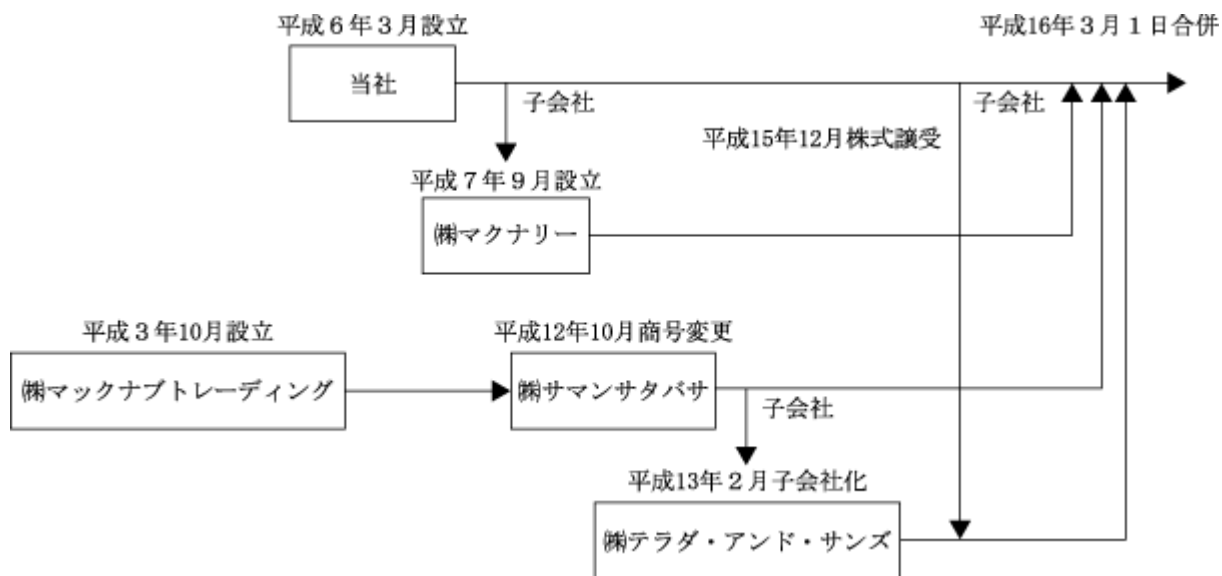
1. 当社

年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年9月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社として、広告代理業を目的とする株式会社マクナリーを設立。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成11年9月	『バイオレットハンガー』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「三宮OPA店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエスティニー大丸梅田店」をオープン。
平成13年8月	『ダーリンダーリン』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「マルイシティ渋谷店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成15年12月	店舗設備等管理業務を目的とする株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を取得し、完全子会社化。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年3月	経営改革の一環として組織的企業経営を実現するため株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社として、株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー、株式会社テラダ・アンド・サンズを合併。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATE S店」をオープン。
平成17年10月	モバイル専用ブランドである『エスティニーbyサマンサタバサ』を立ち上げ、公式モバイルサイトである「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	リアル発のインターネットビジネスを展開する目的で、完全子会社株式会社WW by Samantha Thavasa設立。
平成18年3月	プロモーションパートナーとして、F1チーム『SUPER AGURI FORMULA1』と契約。F1のPRを手掛ける。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。 イー・コマース事業を展開するスタイライフ株式会社の株式を一部取得し（持分法適用会社化）、業務提携。
平成18年12月	イタリアのジュエリーブランド『VAID』と日本国内における総代理店契約を締結。 インターネット上のオンラインモール『WWCITY & COMMUNICATIONS』グランドオープン。

2. 株式会社サマンサタバサ（被合併会社）

年月	概要
平成3年10月	輸入バッグを販売する目的で、株式会社サマンサタバサの前身となる株式会社マックナブトレーディングを設立。
平成12年10月	株式会社マックナブトレーディングから株式会社サマンサタバサへ商号変更し株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから商品開発業務と店舗運営業務を移管。
平成13年2月	株式会社テラダ・アンド・サンズを子会社化し、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから店舗設備等管理業務を移管。
平成15年12月	株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドへ譲渡。
平成16年3月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと合併

参考までに、現在の当社に至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



3 【事業の内容】

当グループは、当社と連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社から構成され、バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネス及びオンラインショップ運営等のインターネットビジネスを行っております。

バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスは当社及び子会社のSAMANTHA THAVASA USA, INC. において行っており、オンラインショップ運営等のインターネットビジネスは子会社の株式会社WW by Samantha Thavasa及び関連会社のスタイライフ株式会社において行っております。なお、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、及び重複業務の排除による間接業務の効率化をより一層進めるため、平成19年3月1日をもって株式会社WW by Samantha Thavasaを当社に吸収合併いたしました。また、米国子会社であるSAMANTHA THAVASA USA, INC. は海外戦略の拠点として、平成18年9月15日をもって設立いたしました。

また、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ファッションブランドビジネス

① バッグ部門

当社のバッグ部門では、女性の持つ様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に5つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明	
『Samantha Thavasa』 シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	木のオリジナル持ち手の「オルラーレ」やハート型持ち手のトートバッグなどを代表的商品とする当社における代表的位置づけにあり、「エレガントで上品なファッション性」を基本コンセプトとした当社の基幹ブランドで、トレンドに敏感な幅広い年齢層の女性に支持をいただいております。また、以下のようなコラボレーションラインを展開しております。 「SAMANTHA THAVASA By Victoria Beckham」 (サマンサタバサ by ヴィクトリア・ベッカム) 「Samantha Thavasa by Maria Sharapova」 (サマンサタバサ by マリア・シャラポワ) 「Samantha Thavasa by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサタバサ by ペネロペ・クルス&モニカ・クルス) 「Samantha Thavasa by Tinsley Mortimer」 (サマンサタバサ by ティンズリー・モティマー)	
	派生 ブランド	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	『Samantha Thavasa』の妹ブランド的存在であり、大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。「元気でキュート、実用性、トレンド感」を基本コンセプトとしております。2006年にはサマンサベガセレブリティをスタートさせ、よりトレンド感・セレブ感あふれる商品を展開しています。
		『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』 (サマンサタバサニューヨーク)	女性のライフスタイルの提案に向けた機能性・デザイン性を意識したブランドであり、「都会的かつスタイリッシュ」を基本コンセプトとしており、その中に「SAMANTHA THAVASA NEW YORK by Nicky Hilton」(サマンサタバサニューヨーク by ニッキー・ヒルトン)をコラボレーションラインとして有しております。
		『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	『Samantha Thavasa』ブランドに比べ、さらにエレガントさとトレンド感を強調した商品ブランドであり、「ラグジュアリー感」を基本コンセプトとしており、その中に「SAMANTHA THAVASA Deluxe × Yuri Ebihara」(サマンサタバサデラックス × ユリ・エビハラ)をコラボレーションラインとして有しております。
		『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	平成16年11月に販売を開始した『Samantha Thavasa』シリーズの小物専門ブランドであります。「バッグの中も可愛く」を基本コンセプトとし、商品としては、財布やポーチ、キーケース、ステーションナリーなどを展開しております。
		『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサ初のメンズラインであり、様々なライフスタイルに似合うデザインでありながら、スカルやラインストーンなど、オリジナリティー溢れるディテールをプラスしたバッグ、ジュエリー、小物を展開しております。
その他	『Violet Hanger』 (バイオレットハンガー)	「知的でかっこいい」をキーワードにしており、自己表現のすべを知っている女性にふさわしいフォルムのものを展開しております。	

② ジュエリー部門

当社は、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及びその派生ブランドである『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァbyサマンサティアラ）を展開しております。

ブランド名		ブランドの説明
	『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)	「女性らしさ、華やかさ、かわいらしさ」をテーマに、洋服のように、その日の気分やTPOに合わせて自由に身に着けられるよう、様々な素材を用いた商品ブランドとして展開しており、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「Samantha Tiara by Maria Sharapova」 (サマンサティアラ by マリア・シャラポワ) 「Samantha Tiara BY LEE BYUMGHUN」 (サマンサティアラ by イ・ビョンホン) 「Samantha Tiara by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサティアラ by ペネロペ・クルス & モニカ・クルス) 「Samantha Tiara By Victoria Beckham」 (サマンサティアラ by ヴィクトリア・ベッカム)
派 生 ブ ラ ン ド	『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	『Samantha Tiara』から初のシルバースブランドとして平成17年2月に販売を開始したブランドであり、「女性らしさ、愛らしさ、華やかさ」をコンセプトとしており、以下のようなコラボレーションを有しております。 「SAMANTHA SILVA × Yuri Ebihara」 (サマンサシルヴァ × ユリ・エビハラ) 「SAMANTHA SILVA by Maria Sharapova」 (サマンサシルヴァ by マリア・シャラポワ)

なお、バッグ部門とジュエリー部門の店舗展開につきましてはブランド別を実施しておりますが、特別店舗として3つの店舗形態を展開しております。

特別店舗名	特別店舗の説明
「Samantha Thavasa DELUXE」 (サマンサタバサデラックス)	主に『Samantha Thavasa』シリーズのバッグと『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）のジュエリーの複合店舗であり、当社の店舗形態の中で装飾等の面において最上級の店舗として位置づけております。
「Samantha Thavasa STNY」 (サマンサタバサエスティニー)	『Samantha Thavasa』ブランドと『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』ブランドとの複合店舗であります。
「Samantha Thavasa Haute Couture」 (サマンサタバサオートクチュール)	『Samantha Thavasa』ブランドの定番バッグの中から、顧客が素材・色・付属品・ファスナー等について、自分の好みで自由に選択した商品の注文を受け付けることができる店舗であります。

③ その他の部門

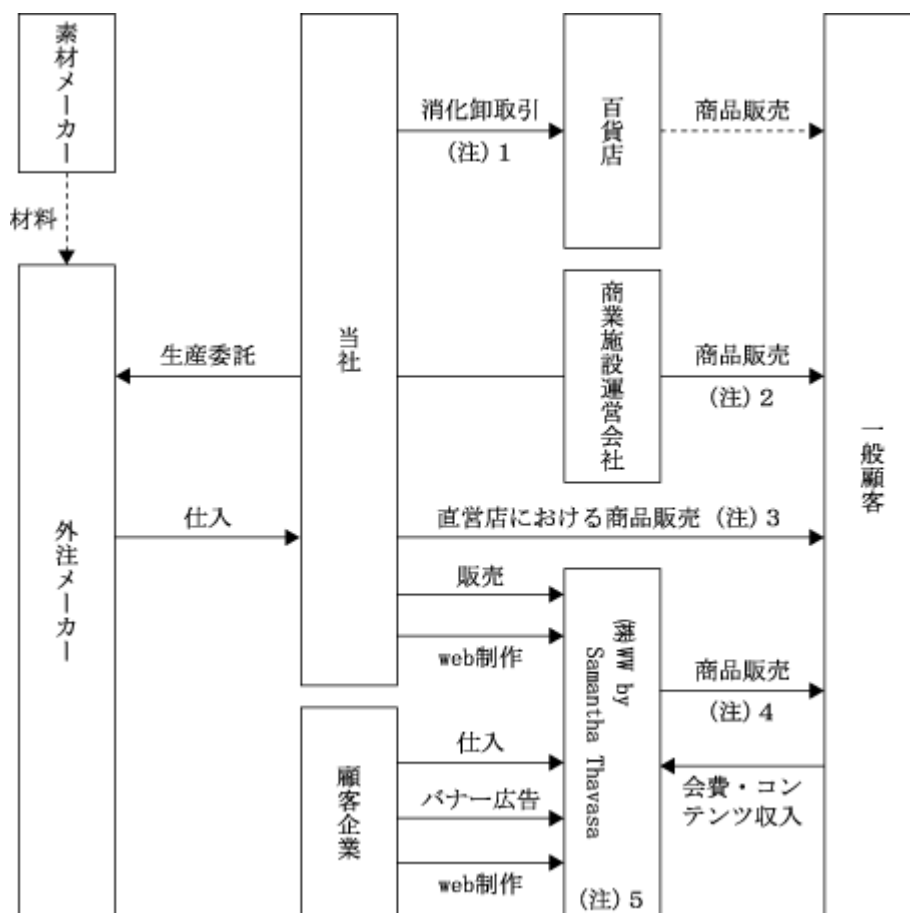
その他の部門として、「サマンサタバサNEXT PAGE」店舗でのアウトレット販売等を行っております。

(2) インターネットビジネス

平成17年10月に携帯端末上にモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker (サマンサタバサ ワールドウォーカー)」をオープンし、有料コンテンツ情報として、当社商品のプロモーションモデルや当社の店舗に関する情報等の提供を行うとともに、同サイトのみで購入が可能なモバイル専用ブランドである『STNY by Samantha Thavasa』(エスティニー by サマンサタバサ)として、小物を中心とした販売を展開しております。

また、平成18年12月にインターネット上のオンラインモール「WWCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」をオープンし、リアルビジネスで培ったノウハウを生かし、より効率的及び効果的なインターネットビジネスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。平成19年2月28日現在の店舗数は70店舗であります。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っており、平成19年2月28日現在の店舗数は、62店舗であります。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であり、平成19年2月28日現在の店舗数は、米国子会社を含めて7店舗であります。
- 4 インターネット上のオンラインモールである「WWCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売と、携帯端末上のモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供にかかる収入であります。
- 5 株式会社WW by Samantha Thavasaは、当社の連結子会社であります。なお、同社は平成19年3月1日をもって当社に吸収合併いたしました。持分法適用関連会社であるスタイルフ株式会社は、株式会社WW by Samantha Thavasaの事業運営上提携関係にあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株WW by SamanthaThavasa (注) 2	東京都港区	700,000	インターネ ットビジネ ス	100.0	当社の商品を販売して います。 役員の兼任 5名
(連結子会社) SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 2	Madison Avenue New York, U. S. A.	200万USドル	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社の商品を販売して います。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) スタイライフ株式会社 (注) 3	東京都港区	1,456,000	インターネ ットビジネ ス	20.6	総代理店契約を締結し ております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッションブランドビジネス	610
インターネットビジネス	13
合計	623

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
606	24.0	2.3	3,458,850

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が最近1年間において増加しておりますが、業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の良化、設備投資の拡大、雇用環境の改善がみられ、景気は堅調に推移いたしました。

しかしながら、原油価格の高騰や米国経済の減速等の懸念により、先行きについては不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当グループは、積極的な店舗展開と効果的なプロモーション活動により、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、積極的な出店が寄与し172億92百万円(前年同期比27.6%増)に、売上総利益は118億62百万円(前年同期比29.0%増)と堅調に推移いたしました。また販売費及び一般管理費は93億64百万円(前年同期比32.7%増)となり、営業利益は24億97百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は24億76百万円(20.8%増)、当期純利益は11億80百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの店舗を25店舗、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの店舗を10店舗出店いたしました。これら積極的な出店が寄与するとともに既存店も堅調に推移し、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、140億70百万円、22億98百万円となりました。

この結果、その他部門の売上高4億17百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は167億85百万円、営業利益は29億58百万円となりました。

② インターネットビジネス

平成18年2月28日設立の株式会社WW by Samantha Thavasaが、平成18年3月1日より実質的な営業を開始しており、平成18年8月インターネットモール「WWCITY & COMMUNICATIONS」のテストオペレーションを行い、平成18年12月にグランドオープンを行いました。広告宣伝費等の先行投資費用が発生したため、当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は5億6百万円、営業損失は4億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、6億14百万円減少し、15億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億37百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億48百万円と減価償却費6億36百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額16億50百万円及び法人税等の支払額12億47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は40億20百万円(前年同期比372.2%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得11億96百万円、関係会社株式の取得10億83百万円、有形固定資産の取得7億79百万円、長期前払費用の取得4億69百万円及び差入保証金の差入3億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28億73百万円(前年同期比217.0%増)となりました。

これは、新株発行による収入によるものであります。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	5,787,489	+32.8
ジュエリー	1,186,499	+68.7
合計	6,973,989	+37.8

- (注) 1 金額は、仕入価格の金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別・ブランド別に示すと、次のとおりであります。

品目別・ブランド別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションブランドビジネス	16,785,966	+23.9
バッグ	14,070,224	+21.8
『サマンサタバサ』シリーズ	12,692,665	+21.5
(内、『サマンサタバサ』)	(5,667,685)	(+8.3)
その他	1,377,559	+24.3
ジュエリー	2,298,389	+65.7
『サマンサティアラ』	2,298,389	+65.7
その他	417,352	+81.5
インターネットビジネス	506,101	+32.2
合計	17,292,068	+27.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 『サマンサタバサ』シリーズには、『サマンサタバサ』、『サマンサベガ』、『サマンサタバサニューヨーク』、『サマンサタバサデラックス』、『サマンサタバサプチチョイス』、『サマンサキングズ』、バッグのその他には、『バイオレットハンガー』の販売が含まれております。
3 『サマンサティアラ』には、『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』、『VAID』の販売が含まれておりません。
4 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社丸井	3,185,990	23.5	3,636,489	21.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、企業業績の堅調な推移に伴う雇用環境及び個人消費の改善により、景気の穏やかな回復が継続していくものと思われまます。

当グループといたしましては、このような状況の下、引き続きブランド力強化のための施策を推進してまいります。平成16年4月以降、『サマンサタバサ』シリーズのバッグと『サマンサティアラ』のジュエリーの複合ショップ『サマンサタバサデラックス』の国内出店を開始し順調に推移しております。平成18年10月には新たに男性向けブランド『サマンサキングズ』を立ち上げました。平成18年11月にイタリアVAID社とジュエリーブランド「VAID」の日本国内における総代理店契約を締結し、平成19年2月にオープンいたしました。平成18年11月には米国ニューヨークへの直営店舗を出店し、更に平成19年3月より株式会社メッセージを完全子会社として同社の展開する「ラストシーン」、「ラストシーンガール」、「ウィルセレクション」等のアパレルブランドに進出することとなりました。

また、平成18年2月には子会社株式会社WW by Samantha Thavasaを設立し、同社によるインターネットモール「WWCITY & COMMUNICATIONS」を開設してインターネットビジネスに参入いたしました。

今後、当グループを世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を図る施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

(1) 店舗運営の効率化

当グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂していく予定であります。

(2) 内部管理体制

当グループの円滑な拡大を支えていくために、当社の業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図っていきたいと考えております。

(3) 人材の確保・育成

当グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図っていきたいと考えております。

(4) ビジネスプロセスの効率化

当グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料や部品の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図る予定であります。

(5) インターネットビジネスの強化と合理化

平成18年12月にグランドオープンしたインターネットモール「WWCITY & COMMUNICATIONS」のオンラインショップ運営に関しては、関係会社であるスタイライフ(株)とより緊密に提携し、効率的インターネットビジネスへと展開していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成19年5月30日)において当社が判断したものであります。

(1) ブランド展開について

① 特定の商品ブランドへの依存について

当社は現在、バッグにおいては『サマンサタバサ』シリーズとその他のブランド、ジュエリーにおいては『サマンサティアラ』の商品ブランドを展開しております。商品ブランド別販売実績は、以下のとおりであります。

品目別・ブランド別	販売高(千円)	構成比(%)
ファッションブランドビジネス	16,785,966	97.1
バッグ	14,070,224	81.4
『サマンサタバサ』シリーズ (内、『サマンサタバサ』)	12,692,665 (5,667,685)	73.4 (32.8)
その他	1,377,559	8.0
ジュエリー	2,298,389	13.3
『サマンサティアラ』	2,298,389	13.3
その他	417,352	2.4
インターネットビジネス	506,101	2.9
合計	17,292,068	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 『サマンサタバサ』シリーズには、『サマンサタバサ』、『サマンサベガ』、『サマンサタバサニューヨーク』、『サマンサタバサデラックス』、『サマンサタバサプーチチョイス』、『サマンサキングズ』、バッグのその他には、『バイオレットハンガー』の販売が含まれております。

3 『サマンサティアラ』には、『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』、『VAID』の販売が含まれております。

4 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上表のとおり、当社が展開する商品ブランドのなかで『サマンサタバサ』は平成19年2月期の売上高に対する構成比が32.8%と最も大きな比重を占めるブランドであります。このため、同ブランドの売上高の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ブランド力の維持について

当グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデルとの契約により商品及び当社の認知度を向上する方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性向けの雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、中心的な顧客層である若い女性の嗜好やライフスタイルの変化等により当社のブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に平成19年3月より当グループに加入した株式会社メッセのアップレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフ

スタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品戦略について

当グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版者等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開について

① 出店政策について

当グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しており、現在、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「バイオレットハンガー」、「サマンサティアラ」等のブランド店舗を展開しております。当社のブランド店舗数の推移は以下のとおりであります。

ブランド店舗名	平成17年2月期 (店)	平成18年2月期 (店)	平成19年2月期 (店)
「サマンサタバサ」シリーズ (「サマンサベガ」を除く)	32	43	65
「サマンサベガ」	27	28	31
「バイオレットハンガー」	10	17	19
「サマンサティアラ」	10	13	23
その他	1	1	1
合計	80	102	139

- (注) 1. 「サマンサタバサ」店舗には、「サマンサベガ」を除く「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」の店舗が含まれております。
2. 「サマンサティアラ」店舗には、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」、「VAID」の店舗が含まれております。
3. その他店舗は、「サマンサタバサNEXT PAGE」の店舗であります。
4. 店舗の増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。当グループは、『サマンサタバサ』ブランドを主力ブランドとしてバッグ事業を展開しておりますが、主力ブランドである『サマンサタバサ』商品を取り扱う店舗展開については、積極的な出店政策よりも増床・改装政策が主力ブランド価値の維持に寄与すると考えております。一方で、『サマンサタバサ』を除くブランドである『サマンサタバサニューヨーク』、『サマンサタバサデラックス』、『サマンサタバサプチチョイス』、『サマンサキングズ』などを取り扱う店舗については、積極的な出店計画を検討することにより、当グループブランド価値の増大に繋がると考えております。また、ジュエリー事業では、各ブランドの特性に合わせるとともに、新たにグループに加えた株式会社メッセージを含めて積極的な店舗展開を考えておりますが、今後、当グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金について

当グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成19年2月期末現在、1,317,760千円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

③ 海外展開について

当グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略のひとつに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネットビジネスの強化と合理化について

インターネット上のオンラインモール「WWCITY & COMMUNICATIONS」の運営は、当社の事業部として管理、運営を強化するとともに、スタイライフ(株)と連携し、同社の持つノウハウを積極的に受け入れて改善を図りますが、インターネット環境に変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社内体制について

① 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成19年5月30日）現在において、当社発行済株式総数の67.76%を所有する筆頭株主となっております。

② 人材の確保及び育成について

当グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の1つであると認識しております。このため、当グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報

を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当グループへの損害賠償や信用の低下等により、当グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準および実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は73億98百万円で、前連結会計年度末に比べ15億41百万円増加しております。棚卸資産の増加16億50百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55億56百万円で、前連結会計年度末に比べ30億82百万円増加しております。投資有価証券の増加11億96百万円及び関係会社株式の増加10億89百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は33億79百万円で、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加しております。未払費用の増加2億65百万円及び未払法人税等の増加2億42百万円が主な要因であります。

④ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は95億74百万円で、前連結会計年度末に比べ40億74百万円増加しております。新株発行による増資により資本金及び資本剰余金が各々14億48百万円増加し、当期純利益により利益剰余金が11億80百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は172億92百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い118億62百万円(前年同期比29.0%増)となりました。売上総利益率は粗利率の高いジュエリーの売上等が寄与した結果、前連結会計年度の67.8%から当連結会計年度は68.6%に上昇しております。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、93億64百万円と前連結会計年度に比べ23億5百万円増加(32.7%増)しております。売上高の増加に伴う店舗手数料の増加及び店舗数の増加に伴う人件費の増加等が主な要因であります。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は24億97百万円(前年同期比17.1%増)となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は24億76百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

営業外損益の主な内容は、営業外収益として、持分法による投資利益5百万円及び家賃返戻益5百万円、営業外費用として、株式交付費23百万円及び為替差損5百万円を計上しております。

⑥ 特別損益

当連結会計年度において特別損失として27百万円を計上しております。これは、固定資産除却損によるものであります。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は24億48百万円(前年同期比21.2%増)となり、税効果会計適用後の法人税負担額は12億68百万円(前年同期比27.6%増)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は11億80百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、16億65百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資の概要を示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
ファッションブランドビジネス	1,399,448
インターネットビジネス	266,095
合計	1,665,543

(1) ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの店舗を25店舗、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの店舗を10店舗出店したこと等により、総額13億99百万円の投資を実施しました。

(2) インターネットビジネス

オンラインショップ運営等のサービスを提供するため、ソフトウェア等の取得のために、総額2億66百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他	合計		
関東地区77店舗 (銀座池田屋ビル店他)	ファッション ブランド ビジネス	698,024	55,581	730,531	137,167	1,621,305	276	(注) 1
関西地区34店舗 (心齋橋OPA店他)	ファッション ブランド ビジネス	197,639	23,340	171,237	16,821	409,039	133	(注) 1
九州地区4店舗 (天神地下街店他)	ファッション ブランド ビジネス	5,398	1,416	17,492	—	24,307	17	(注) 1
中部地区14店舗 (松本パルコ店他)	ファッション ブランド ビジネス	39,923	2,438	37,761	23,032	103,155	59	(注) 1
北海道地区5店舗 (札幌パルコ店他)	ファッション ブランド ビジネス	16,045	2,511	22,906	5,632	47,095	22	(注) 1
東北地区3店舗 (仙台エスパル店他)	ファッション ブランド ビジネス	10,388	1,092	11,105	—	22,587	14	(注) 1
中国地区1店舗 (広島パルコ店)	ファッション ブランド ビジネス	453	774	2,904	—	4,132	3	(注) 1
物流倉庫 (東京都新宿区)	ファッション ブランド ビジネス	—	—	38,340	—	38,340	17	(注) 1
本社その他 (東京都港区他)	ファッション ブランド ビジネス	82,244	63,794	265,094	4,545	415,678	65	(注) 1
合計	—	1,050,119	150,950	1,297,372	187,200	2,685,642	606	—

- (注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、長期前払費用であります。
 3 従業員数には、準社員を含んでおります。
 4 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年2月28日現在

会社名	地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	関東地区8 店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	営業店舗	94,103	—	(注)2	平成19年2 月	平成19年3 月	—
	関西地区3 店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	営業店舗	51,929	—	(注)2	平成19年2 月	平成19年3 月	—
	関東地区9 店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注)1	129,669	—	(注)2	平成19年2 月	平成19年3 月	—
合計				275,701	—	—	—	—	—

(注)1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 増資資金及び自己資金であります。増資資金は平成18年12月に行った公募増資に伴う手取金の一部であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	176,310	176,310	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	176,310	176,310	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日（平成16年10月20日）	事業年度末現在 （平成19年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成19年4月30日）
新株予約権の数(個)	1,275	1,275
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,550	2,550 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000 (注) 1	70,000 (注) 1 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成24年2月末日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ⑤その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ2,860株、70,000円、70,000円、35,000円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注) 1	200	400	10,000	20,000	36,800	36,800
平成16年5月26日 (注) 2	—	400	80,000	100,000	—	36,800
平成16年8月26日 (注) 3	79,600	80,000	—	100,000	—	36,800
平成17年12月11日 (注) 4	4,000	84,000	578,000	678,000	761,200	798,000
平成18年3月1日 (注) 5	84,000	168,000	—	678,000	—	798,000
平成18年12月19日 (注) 6	8,000	176,000	1,437,800	2,115,800	1,437,800	2,235,800
平成18年12月28日 (注) 7	310	176,310	10,850	2,126,650	10,850	2,246,650

(注) 1 株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー及び株式会社テラダ・アンド・サンズとの合併による増加であります。なお、当社と株式会社サマンサタバサの合併比率は1：1であります。

2 配当可能利益の資本組入によるものであります。

3 株式分割(1：200)によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円

発行価額 289,000円 資本組入額 144,500円

5 株式分割(1：2)によるものであります。

6 一般募集

発行価格 383,150円

発行価額 359,450円 資本組入額 179,725円

7 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	31	157	27	4	12,880	13,108	—
所有株式数 (株)	—	2,267	1,771	2,953	3,789	16	165,514	176,310	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.29	1.00	1.67	2.15	0.01	93.88	100.0	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	119,466	67.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,461	0.83
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2-3-14)	1,409	0.80
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	354	0.20
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1-5-1)	347	0.20
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブズ	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ	332	0.19
藤田 雅章	東京都足立区	324	0.18
本多 秀光	東京都文京区	300	0.17
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	296	0.17
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	267	0.15
計	—	124,556	70.65

(注) 日本トラスティサービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務によるものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,310	176,310	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	176,310	—	—
総株主の議決権	—	176,310	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年10月20日開催の臨時株主総会において決議されたストック・オプション制度
(平成17年9月1日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来、配当は行っておりません。これまで、将来の事業展開と経営体制の強化のため、経営資源を出店投資等の経営基盤整備等に積極的に投資してまいりたいと考えましたので、配当を実施せずに内部留保資金といたしてまいりました。

しかしながら、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、次期（自平成19年3月1日至平成20年2月28日）中間より次のとおりの配当を実施する予定であります。

1株当たり	中間配当金	800円
	期末配当金	800円
	合計	1,600円

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	—	—	—	2,280,000 □1,140,000	819,000
最低(円)	—	—	—	945,000 □472,500	298,000

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成17年12月12日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第12期は平成18年2月28日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	566,000	486,000	462,000	432,000	358,000	315,000
最低(円)	460,000	444,000	368,000	357,000	307,000	298,000

- (注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長	—	寺田 和 正	昭和40年12月12日	平成3年10月 平成3年11月 平成6年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年2月	株式会社野村貿易退社 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現) 当社商品戦略室長 当社企画グループ・海外事業グループ・プレスグループ管掌 (現) 当社デジタルIT事業グループ管掌 (現) 株式会社 WW by Samantha Thavasa 代表取締役社長就任 (現)	(注)2	119,466	
専務取締役	店舗 運営部長	藤田 雅 章	昭和29年2月6日	平成9年9月 平成9年11月 平成16年3月 平成16年3月	株式会社ジュン退社 当社入社店舗運営部長 (現) 当社販売部長 当社専務取締役就任 (現)	(注)2	324	
取締役	経営 管理部長	菅原 隆 司	昭和39年3月31日	昭和60年1月 平成16年5月 平成16年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年5月	渡辺会計事務所入所 当社監査役就任 渡辺会計事務所退所 当社監査役退任 当社入社経営管理部長 (現) 当社取締役就任 (現)	(注)2	140	
監査役 (常勤)	—	井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問 当社常勤監査役就任 (現)	(注)3	40	
監査役	—	守屋 宏 一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成16年5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長 (現) 当社監査役就任 (現)	(注)3	40	
監査役	—	原田 明 夫	昭和14年11月3日	平成5年9月 平成5年12月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年12月 平成13年7月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年5月	最高検検事任官 法務大臣官房長就任 法務省刑事局長就任 法務事務次官就任 東京高検検事長任官 検事総長任官 同職退官 弁護士登録 当社監査役就任 (現)	(注)3	—	
計								120,010

(注) 1 監査役井上繁、守屋宏一及び原田明夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、成長過程にある企業として、ゴーイングコンサーンを前提に長期的な企業成長を達成しつつ、企業価値の極大化ひいては株主への利益還元を充実させることを経営上の最優先課題と認識しております。

このような観点から、当社は、より透明性の高いわかりやすい経営を実現する体制を整えるために、公開企業として会社法で規定されている意思決定の手続きを行うことはもとより、取締役の相互牽制体制の整備、監査役制度の強化及び開かれた株主総会の実施による株主に対する適時適切な企業情報の公開を行い、当社の企業内容についてのより深い理解を得ていただけるよう取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営上の重要意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は3名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

b. 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、社外監査役を3名選任しております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。なお、会社法328条の規定により平成18年5月30日開催の定時総会において定款の一部を変更し、監査役会を設置いたしました。また、監査法人・内部監査担当と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

内部監査の有効性及び実際の業務執行状況については、経営管理部長が内部監査担当として、経営管理部以外の部門を対象に、また、店舗運営部長が内部監査担当として、経営管理部を対象に、定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査担当と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

c. 弁護士・監査法人等その他第三者の状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果報告を受けております。また、監査法人は、監査役・内部監査担当との情報交換を定期的に行っております。

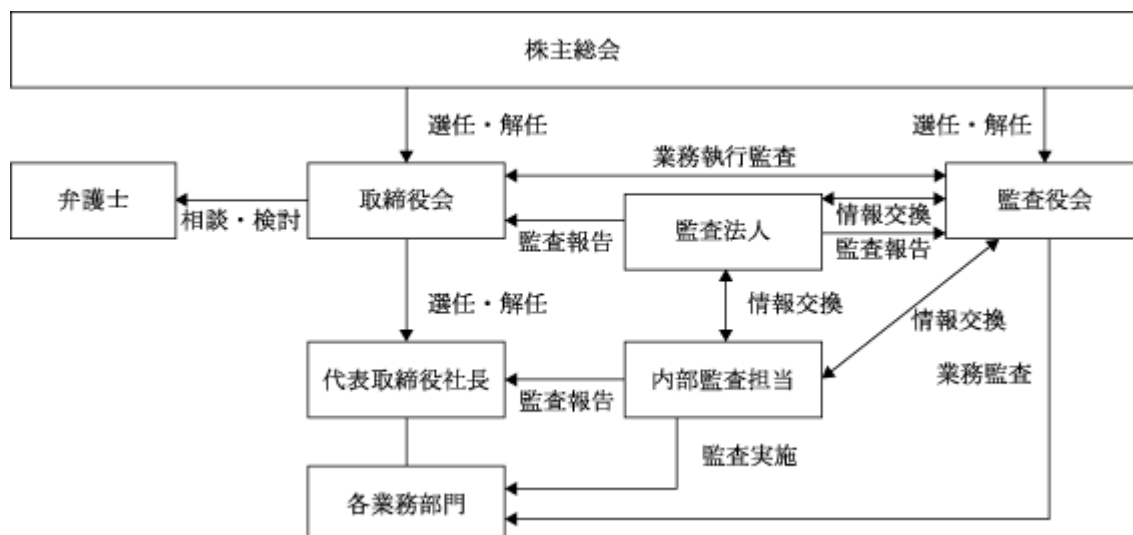
監査役、内部監査担当と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行うほか、監査法人による実査に監査役又は内部監査担当が立ち会っております。

また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行っております。

d. リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、事前に関連部署と経営管理部においてリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し取締役会において審議いたします。業務上のリスクに関しては、関連部署と経営管理部でリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し対処しております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



② 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 (社外取締役はおりません。)	271,080千円
監査役を支払った報酬 (全て社外監査役であります。)	15,750千円
合計	286,830千円

③ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	15,500千円
上記以外の報酬	一千円
合計	15,500千円

④ 社外監査役と提出会社との関係

- 井上 繁 資本的關係 提出会社の株式を40株所有しております。
 なお、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。
- 守屋 宏一 資本的關係 提出会社の株式を40株所有しております。
 なお、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。
- 原田 明夫 資本的關係、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

⑤ 会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
 高橋廣司 (みすず監査法人)
 鈴木一宏 (みすず監査法人)
 荒木正博 (監査法人和宏事務所)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	4名
その他	1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぐ監査法人と監査法人和宏事務所による共同監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずぐ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,140,921		1,526,835
2 売掛金			873,931		1,089,366
3 たな卸資産			2,002,197		3,652,941
4 前払費用			532,093		510,623
5 繰延税金資産			89,916		309,261
6 未収入金			143,586		228,280
7 その他			74,558		81,601
貸倒引当金			△161		△779
流動資産合計			5,857,044	70.3	7,398,130
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,246,664		1,821,820	
減価償却累計額		△444,395	802,268	△717,834	1,103,985
(2) 車両運搬具		44,032		44,032	
減価償却累計額		△17,958	26,073	△26,371	17,660
(3) 什器備品		326,103		444,176	
減価償却累計額		△144,673	181,430	△221,976	222,199
(4) 建設仮勘定			180,388		68,725
有形固定資産合計			1,190,160	14.3	1,412,572
2 無形固定資産			50,840	0.6	209,885
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			18,692		1,215,222
(2) 関係会社株式			—		1,089,004
(3) 差入保証金			1,021,409		1,317,760
(4) 長期前払費用			176,214		292,827
(5) 繰延税金資産			6,803		9,347
(6) その他			9,386		9,497
投資その他の資産合計			1,232,505	14.8	3,933,659
固定資産合計			2,473,507	29.7	5,556,117
資産合計			8,330,551	100.0	12,954,248

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		972,145		1,139,278	
2 未払費用		477,960		743,750	
3 未払金		422,935		272,008	
4 未払法人税等		767,325		1,009,865	
5 賞与引当金		72,900		116,311	
6 その他		116,638		98,089	
流動負債合計		2,829,905	34.0	3,379,304	26.1
負債合計		2,829,905	34.0	3,379,304	26.1
(資本の部)					
I 資本金		678,000		—	
II 資本剰余金		798,000		—	
III 利益剰余金		4,023,123		—	
IV その他有価証券評価差額金		1,522		—	
資本合計		5,500,646	66.0	—	—
負債及び資本合計		8,330,551	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,126,650	
2 資本剰余金		—	—	2,246,650	
3 利益剰余金		—	—	5,203,230	
株主資本合計		—	—	9,576,530	73.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,700	
2 為替換算調整勘定		—	—	△3,287	
評価・換算差額等合計		—	—	△1,586	△0.0
純資産合計		—	—	9,574,943	73.9
負債純資産合計		—	—	12,954,248	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,552,212	100.0		17,292,068	100.0
II 売上原価			4,359,807	32.2		5,429,636	31.4
売上総利益			9,192,405	67.8		11,862,431	68.6
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与手当		1,565,465				1,955,458	
2 福利厚生費		207,734				294,500	
3 賞与引当金繰入額		72,900				116,311	
4 賞与		235,425				374,500	
5 商品開発委託費		54,674				84,989	
6 広告宣伝費		301,384				591,766	
7 販売促進費		996,846				1,003,900	
8 旅費交通費		165,828				250,249	
9 荷造発送費		92,729				108,050	
10 地代家賃		569,481				688,336	
11 店舗手数料		1,207,145				1,638,406	
12 包装費		197,147				231,716	
13 業務委託費		289,689				376,930	
14 減価償却費		269,919				636,332	
15 その他		832,563	7,058,934	52.1	1,013,348	9,364,791	54.2
営業利益			2,133,470	15.7		2,497,640	14.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		31				810	
2 受取配当金		34				76	
3 持分法による投資利益		—				5,404	
4 家賃返戻益		—				5,383	
5 その他		1,164	1,230	0.0	1,764	13,439	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		529				4,616	
2 上場関連費用		44,538				—	
3 為替差損		23,975				5,983	
4 新株発行費		15,006				—	
5 株式交付費		—				23,927	
6 その他		377	84,428	0.6	—	34,527	0.2
経常利益			2,050,272	15.1		2,476,552	14.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	145	145	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	2,794			—		
2 固定資産除却損	※ 3	26,585	29,380	0.2	27,955	27,955	0.2
税金等調整前 当期純利益			2,021,038	14.9		2,448,596	14.1
法人税、住民税 及び事業税		1,008,922			1,490,501		
法人税等調整額		△14,436	994,486	7.3	△222,011	1,268,490	7.3
当期純利益			1,026,551	7.6		1,180,106	6.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			36,800
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		761,200	761,200
III 資本剰余金期末残高			798,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,996,571
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,026,551	1,026,551
III 利益剰余金期末残高			4,023,123

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	678,000	798,000	4,023,123	5,499,123
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,448,650	1,448,650		2,897,300
当期純利益			1,180,106	1,180,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,448,650	1,448,650	1,180,106	4,077,406
平成19年2月28日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,203,230	9,576,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,522		1,522	5,500,646
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,897,300
当期純利益				1,180,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	178	△3,287	△3,109	△3,109
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	178	△3,287	△3,109	4,074,297
平成19年2月28日残高(千円)	1,700	△3,287	△1,586	9,574,943

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,021,038	2,448,596
2 減価償却費		375,982	636,332
3 賞与引当金の増加額		19,500	43,411
4 新株発行費		15,006	—
5 株式交付費		—	23,927
6 受取利息及び受取配当金		△66	△887
7 支払利息		529	4,616
8 為替差損益(△は差益)		△1,593	1,209
9 持分法による投資利益		—	△5,404
10 固定資産売却益		△145	—
11 固定資産売却損		2,794	—
12 固定資産除却損		26,585	27,955
13 売上債権の増加額		△171,604	△215,435
14 たな卸資産の増加額		△631,026	△1,650,744
15 仕入債務の増加額		215,796	167,133
16 未払金の増加額(△は減少額)		357,834	△96,714
17 未払費用の増加額		—	344,972
18 その他		63,540	59,994
小計		2,294,172	1,788,964
19 利息及び配当金の受取額		66	887
20 利息の支払額		△529	△4,616
21 法人税等の支払額		△533,796	△1,247,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,759,912	537,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△748,379	△779,959
2 有形固定資産の売却による収入		182,558	—
3 無形固定資産の取得による支出		△50,128	△184,586
4 投資有価証券の取得による支出		△6,028	△1,196,229
5 関係会社株式の取得による支出		—	△1,083,600
6 長期前払費用の取得による支出		△322,850	△469,827
7 差入保証金の差入による支出		△127,563	△316,596
8 差入保証金の減少による収入		2,240	20,245
9 その他		△10,103	△9,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,080,256	△4,020,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		1,324,193	2,873,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,324,193	2,873,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,593	△4,496
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		2,005,443	△614,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		135,478	2,140,921
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,140,921	1,526,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社WW by Samantha Thavasa 株式会社WW by Samantha Thavasaは、平成18年2月28日付において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社WW by Samantha Thavasa SAMANTHA THAVASA USA, INC. SAMANTHA THAVASA USA, INC.は、平成18年9月15日において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社については、平成18年11月30日に新たに株式を取得したため持分法適用の関連会社に含めております。また、持分法の適用にあたり、発生した投資消去差額は発生日以降20年間で均等償却しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社WW by Samantha Thavasa の決算日は、連結決算日と一致しております。 SAMANTHA THAVASA USA, INC. の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期における個別引当額はありません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 _____</p> <p>②株式交付費 支払時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん償却に関する事項	—————	のれん償却については、10年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
8 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,574,943千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表されたこととともない、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増加額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「未払費用の減少額」は、30,730千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
発行済株式総数 普通株式 84,000株	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 145千円	※1 _____
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 2,794千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 12,140千円 什器備品 3,333千円 広告宣伝用資産 6,312千円 撤去費用 4,799千円 計 26,585千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 16,305千円 什器備品 2,079千円 撤去費用 9,571千円 計 27,955千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,000	92,310	—	176,310

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年3月1日付で1株を2分割したことによる増加	84,000株
平成18年12月19日付で公募により新株発行したことによる増加	8,000株
ストック・オプションの行使による増加	310株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	1,430	1,430	310	2,550	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,430	1,430	310	2,550	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成16年新株予約権の増加は、平成18年3月1日付で1株を2分割したことによるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>2,140,921千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,140,921千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,526,835千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,526,835千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車両運搬具	6,286	1,921	4,365	車両運搬具	6,286	4,016	2,270																				
合計	6,286	1,921	4,365	合計	6,286	4,016	2,270																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,921千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	2,095千円	1年超	2,270千円	合計	4,365千円	支払リース料	1,921千円	減価償却費相当額	1,921千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,095千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	2,095千円	1年超	174千円	合計	2,270千円	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	2,095千円
1年以内	2,095千円																										
1年超	2,270千円																										
合計	4,365千円																										
支払リース料	1,921千円																										
減価償却費相当額	1,921千円																										
1年以内	2,095千円																										
1年超	174千円																										
合計	2,270千円																										
支払リース料	2,095千円																										
減価償却費相当額	2,095千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	7,525	10,092	2,567
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	7,525	10,092	2,567

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,600

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	13,595	16,462	2,867
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,595	16,462	2,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	13,595	16,462	2,867

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,198,759

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

当グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

当グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (平成19年 2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 50,439千円	未払事業税 71,041千円
賞与引当金損金 29,670千円	賞与引当金 46,363千円
法定福利費 3,336千円	法定福利費 5,697千円
連結子会社の繰越欠損金 5,984千円	連結子会社の繰越欠損金 185,341千円
その他 486千円	その他 816千円
繰延税金資産(流動)合計 89,916千円	繰延税金資産(流動)合計 309,261千円
長期前払費用 7,848千円	長期前払費用 10,514千円
繰延税金資産(固定)合計 7,848千円	繰延税金資産(固定)合計 10,514千円
繰延税金資産合計 97,764千円	繰延税金資産合計 319,776千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △1,044千円	その他有価証券評価差額金 △1,166千円
繰延税金負債合計 △1,044千円	繰延税金負債合計 △1,166千円
繰延税金資産の純額 96,719千円	繰延税金資産の純額 318,609千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
住民税等均等割 0.4	住民税等均等割 0.6
留保金課税 5.1	留保金課税 6.0
その他 0.5	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等負担率 49.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率 51.8%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	2,860
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	2,860
未確定残(株)	0
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,860
権利行使(株)	310
失効(株)	—
未行使残(株)	2,550

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	384,000
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社は、バッグ・ジュエリー等の製造・販売を行っております。

平成18年2月28日付で、オンラインショップの運営・その他インターネットビジネス事業を営むことを目的として(株)WW by Samantha Thavasaを子会社として設立いたしました。ただし、当該子会社の営業開始は平成18年3月1日以降であり、当連結会計年度はバッグ・ジュエリー等の製造・販売以外の事業は行っておらず、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,785,966	506,101	17,292,068	—	17,292,068
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	258,345	26,748	285,094	(285,094)	—
計	17,044,312	532,850	17,577,162	(285,094)	17,292,068
営業費用	14,085,427	992,093	15,077,521	(283,093)	14,794,428
営業利益又は営業損失(△)	2,958,885	△459,243	2,499,641	(2,001)	2,497,640
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	13,130,534	373,770	13,504,305	(550,057)	12,954,248
減価償却費	604,374	31,958	636,332	—	636,332
資本的支出	791,762	76,026	867,788	—	867,788

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス . . . バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
インターネットビジネス . . . インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	寺田和正	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接87.3%	—	—	土地建物の 譲渡 (注) 1	188,000	—	—
								当社の販売 取引に対す る被保証債 務 (注) 2	48,077	—	—
								当社の不動 産賃借に対 する被債務 保証 (注3)	557,217	—	—

条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 譲渡金額は、市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- 2 当社は百貨店等における商品の販売取引に関して、当社代表取締役社長寺田和正により連帯保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額には、対象となる百貨店等の店舗にかかわる年間売上高（平成17年3月1日から平成18年2月28日）を記載しております。
- 3 当社は、当社が賃借している倉庫及び店舗の賃借契約に関して、当社代表取締役社長寺田和正より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額には、対象の記載となる倉庫及び店舗にかかわる年間賃借料（平成17年3月1日から平成18年2月28日）を記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	65,483円88銭	54,307円43銭
1株当たり当期純利益	12,692円80銭	6,956円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,507円68銭	6,858円94銭
		<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,741円94銭 1株当たり当期純利益 6,346円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,253円84銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,500,646	9,574,943
普通株式に係る純資産額(千円)	5,500,646	9,574,943
普通株式の発行済株式数(株)	84,000	176,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	84,000	176,310

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,026,551	1,180,106
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,026,551	1,180,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	80,876	169,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主な内訳(株) 新株予約権	1,197	2,420
普通株式増加数(株)	1,197	2,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>						
<p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月1日をもって平成18年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 84,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たりの数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="119 795 694 896"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>32,741円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,346円40銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>6,253円84銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	32,741円94銭	1株当たり当期純利益	6,346円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,253円84銭	
1株当たり純資産額	32,741円94銭						
1株当たり当期純利益	6,346円40銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,253円84銭						

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>(株式会社クオリケーションの株式の取得)</p> <p>当社グループは、優良な店舗立地の開発及び店舗開発を進める目的で、株式会社クオリケーションの株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①株式取得の相手会社の名称 エムアイエス・インベスターズ有限会社</p> <p>②株式会社クオリケーションの概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社クオリケーション</td></tr><tr><td>代表者</td><td>疋田賢司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区恵比寿1丁目4番2号</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>平成11年1月</td></tr><tr><td>資本金</td><td>211,490千円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>不動産の販売・管理事業、不動産特定共同事業法に基づく事業等</td></tr></table> <p>③株式取得の時期 平成18年5月19日</p> <p>④取得株式数 5,650株</p> <p>⑤取得価額 1,130,000千円</p> <p>⑥取得後の持分比率14.87%</p>	商号	株式会社クオリケーション	代表者	疋田賢司	所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目4番2号	設立年月	平成11年1月	資本金	211,490千円	事業の内容	不動産の販売・管理事業、不動産特定共同事業法に基づく事業等	
商号	株式会社クオリケーション												
代表者	疋田賢司												
所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目4番2号												
設立年月	平成11年1月												
資本金	211,490千円												
事業の内容	不動産の販売・管理事業、不動産特定共同事業法に基づく事業等												
	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社WW by Samantha Thavasa を吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>当社がこれまでに培ってきたブランドビジネスのノウハウを活用した新しいITビジネスの成功を導くためには、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、および重複業務排除による間接業務の効率化を、より一層進めることが必要と判断し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>①合併期日 平成19年3月1日</p> <p>②合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社WW by Samantha Thavasa は解散いたしました。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金</p> <p>対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>												

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(株式会社メッセージ株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会において、株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とすることについて、株式会社メッセージ及び株式会社メッセージの大株主である持田光明氏と基本合意書を締結する旨の決議をし、平成19年3月28日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 株式会社メッセージを子会社化することにより、当社の展開するブランドビジネスの一つとしてアパレルが加わることはグループ企業価値の向上につながると判断し、本基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2. 株式会社メッセージの概要</p> <p>①商号 株式会社メッセージ ②代表者 持田光明 ③所在地 東京都渋谷区神宮前1丁目8番14号 ④設立年月 昭和51年6月29日 ⑤資本金 19,000千円 ⑥事業の内容 婦人服の企画・製造・販売</p> <p>3. 株式取得の時期 平成19年3月28日 4. 取得株式数 380株 5. 取得価額 1,476,000千円 6. 取得後の持分比率 100%</p>
	<p>(スタイライフ株式会社の株式の公開買付けによる取得)</p> <p>当グループは、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社は、現在、発行済株式総数の20.58%を保有し、持分法適用関連会社としているスタイライフ株式会社について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に対象者の普通株式6,800株を上限として、公開買付けを実施いたしました。 当グループが同社議決権の過半数を有し、連結子会社とした場合に、より緊密な関係を構築しつつ、最も有効で効率的なインターネット事業の展開を図ることを目的としております。</p> <p>2. スタイライフ株式会社の概要</p> <p>①商号 スタイライフ株式会社 ②代表者 岩本眞二 ③所在地 東京都港区赤坂一丁目6番14号 ④設立年月 平成12年5月12日 ⑤資本金 1,456,000千円 ⑥事業の内容 雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営、ECに関する各種事業</p> <p>3. 買付け等の期間 平成19年3月16日から平成19年4月16日まで</p> <p>4. 買付け等の価格 1株につき金270,000円 5. 買付予定の株券等の数 6,800株 6. 買付代金 1,836,000千円</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,690,921		1,269,651	
2 売掛金		873,931		1,061,134	
3 製品		1,968,337		3,557,351	
4 原材料		6,400		7,159	
5 貯蔵品		27,460		70,402	
6 前渡金		57,636		52,458	
7 前払費用		532,093		501,189	
8 繰延税金資産		83,931		309,261	
9 未収入金		158,210		226,259	
10 その他		16,921		45,301	
貸倒引当金		△161		△779	
流動資産合計		5,415,684	64.9	7,099,390	55.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,246,664		1,763,462	
減価償却累計額		△444,395	802,268	△713,343	1,050,119
(2) 車両運搬具		44,032		44,032	
減価償却累計額		△17,958	26,073	△26,371	17,660
(3) 什器備品		326,103		360,704	
減価償却累計額		△144,673	181,430	△209,754	150,950
(4) 建設仮勘定			180,388		52,666
有形固定資産合計			1,190,160		1,271,395
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			43,871		32,890
(2) 電話加入権			5,455		5,926
(3) 商標権			1,513		47,123
(4) のれん			—		19,833
無形固定資産合計			50,840		105,772
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			18,692		1,215,222
(2) 関係会社株式			450,000		1,544,046
(3) 長期前払費用			176,214		225,077
(4) 繰延税金資産			6,803		9,347
(5) 差入保証金			1,021,409		1,297,372
(6) その他			9,386		9,497
投資その他の資産合計			1,682,505	20.2	4,300,564
固定資産合計			2,923,507	35.1	5,677,733
資産合計			8,339,191	100.0	12,777,124

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		972,145		1,134,933	
2		422,935		266,138	
3		477,960		518,267	
4		767,223		1,008,502	
5		82,728		65,039	
6		72,900		114,090	
7		33,909		31,599	
		流動負債合計	34.0	3,138,570	24.6
		負債合計	34.0	3,138,570	24.6
(資本の部)					
I 資本金					
		678,000	8.1	—	—
II 資本剰余金					
1		798,000		—	
		資本剰余金合計	9.5	—	—
III 利益剰余金					
1					
		任意積立金			
		(1) 別途積立金		—	
		50,000		—	
2		3,981,866		—	
		利益剰余金合計	48.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		1,522	0.0	—	—
		資本合計	66.0	—	—
		負債資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,126,650	16.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,246,650	
(2) その他資本剰余金		—		—	
資本剰余金合計			—	2,246,650	17.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		—	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		50,000	
繰越利益剰余金		—		5,213,553	
利益剰余金合計			—	5,263,553	41.2
株主資本合計			—	9,636,853	75.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,700	0.0
評価・換算差額等合計			—	1,700	0.0
純資産合計			—	9,638,553	75.4
負債純資産合計			—	12,777,124	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,552,212	100.0		17,042,716	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,302,349			1,968,337		
2 当期製品製造原価		5,060,531			6,973,989		
合計		6,362,880			8,942,326		
3 他勘定振替高	※1	34,735			28,041		
4 期末製品たな卸高		1,968,337	4,359,807	32.2	3,557,351	5,356,933	31.4
売上総利益			9,192,405	67.8		11,685,783	68.6
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与手当		1,565,465			1,889,294		
2 福利厚生費		207,734			284,759		
3 賞与引当金繰入額		72,900			114,090		
4 賞与		235,425			359,913		
5 商品開発委託費		54,674			84,989		
6 広告宣伝費		301,384			397,335		
7 販売促進費		996,846			923,463		
8 旅費交通費		165,828			237,603		
9 荷造発送費		92,729			103,244		
10 地代家賃		569,481			676,248		
11 店舗手数料		1,207,145			1,619,225		
12 包装費		197,147			231,716		
13 業務委託費		289,689			323,465		
14 減価償却費		269,919			601,334		
15 その他		818,237	7,044,609	52.0	816,590	8,663,268	50.8
営業利益			2,147,796	15.8		3,022,515	17.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		31			729		
2 為替差益		—			—		
3 受取配当金		34			76		
4 家賃返戻益		—			5,383		
5 その他		1,164	1,230	0.0	1,377	7,567	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		529			4,203		
2 為替差損		23,975			5,963		
3 上場関連費用		44,538			—		
4 新株発行費		15,006			—		
5 株式交付費		—	84,050	0.6	21,561	31,727	0.2
経常利益			2,064,975	15.2		2,998,354	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	145	145	0.0	—	—	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,794			—		
2 固定資産除却損	※4	26,585			27,955		
3 関係会社株式評価損	※5	—	29,380	0.2	476,573	504,529	3.0
税引前当期純利益			2,035,741	15.0		2,493,825	14.6
法人税、住民税 及び事業税		1,008,898			1,490,135		
法人税等調整額		△8,452	1,000,446	7.4	△227,995	1,262,139	7.4
当期純利益			1,035,294	7.6		1,231,686	7.2
前期繰越利益			2,946,571			—	
当期末処分利益			3,981,866			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,317	0.3	38,314	0.5
II 外注仕入高		5,044,214	99.7	6,935,674	99.5
当期総製造費用		5,060,531	100.0	6,973,989	100.0
当期製品製造原価		5,060,531		6,973,989	

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は 予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上 原価等に配賦しております。	同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年2月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,981,866
II 次期繰越利益			3,981,866

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	678,000	798,000	50,000	3,981,866	5,507,866	1,522	5,509,389
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,448,650	1,448,650			2,897,300		2,897,300
当期純利益				1,231,686	1,231,686		1,231,686
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	178	178
事業年度中の変動額合 計(千円)	1,448,650	1,448,650		1,231,686	4,128,986	178	4,129,164
平成19年2月28日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,213,553	9,636,853	1,700	9,638,553

重要な会計方針

科目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入 原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法 なお、主要な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～47年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 また、のれんについては、10年間 の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	(1) 新株発行費 同左 (2) 株式交付費 支払時全額費用処理
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。なお、当期における個別引 当額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度に 負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 同左

科目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,638,553千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(貸借対照表) 前期において有形固定資産の「建物」に含めていた「建設仮勘定」は金額の重要性が増したため、当期においては区分掲記しております。なお前期の「建物」に含めておりました「建設仮勘定」は、5,500千円であります。	
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）が公表されたこととともない、前事業年度の損益計算書において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
<p>1 会社が発行する株式 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 84,000株</p> <p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 1,522千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 24,129千円 営業外費用への振替高 10,605千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 145千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 2,794千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 12,140千円 什器備品 3,333千円 広告宣伝用資産 6,312千円 撤去費用 4,799千円 <u>計</u> 26,585千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 28,041千円 営業外費用への振替高 — 千円</p> <p>※2</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 16,305千円 什器備品 2,079千円 撤去費用 9,571千円 <u>計</u> 27,955千円</p> <p>※5 関係会社株式評価損の内容は、次のとおりであります。 ㈱WW by Samantha Thavasa株式評価損 476,573千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高合計額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高合計額
車両運搬具	6,286	1,921	4,365	車両運搬具	6,286	4,016	2,270
合計	6,286	1,921	4,365	合計	6,286	4,016	2,270
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		2,095千円		1年以内		2,095千円	
1年超		2,270千円		1年超		174千円	
合計		4,365千円		合計		2,270千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料、減価償却費相当額				③支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		1,921千円		支払リース料		2,095千円	
減価償却費相当額		1,921千円		減価償却費相当額		2,095千円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,083,600	831,600	△252,000
合計	1,083,600	831,600	△252,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	法定福利費		法定福利費
	その他		関係会社株式評価損
			その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	長期前払費用		長期前払費用
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税等均等割		住民税等均等割
	留保金課税		留保金課税
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	65,587円96銭	54,668円22銭
1株当たり 当期純利益金額	12,800円90銭	7,260円84銭
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	12,614円20銭	7,158円73銭
		<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,793円98銭 1株当たり当期純利益 6,400円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,307円10銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,509,389	9,638,553
普通株式に係る純資産額(千円)	5,509,389	9,638,553
普通株式の発行済株式数(株)	84,000	176,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	84,000	176,310

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,035,294	1,231,686
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,035,294	1,231,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	80,876	169,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主な内訳(株) 新株予約権	1,197	2,420
普通株式増加数(株)	1,197	2,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月1日をもって平成18年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 84,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たりの数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="108 795 694 896"><tr><td>1株当たり純資産</td><td>32,793円98銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>6,400円45銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>6,307円10銭</td></tr></table>	1株当たり純資産	32,793円98銭	1株当たり当期純利益	6,400円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,307円10銭	
1株当たり純資産	32,793円98銭						
1株当たり当期純利益	6,400円45銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,307円10銭						

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>(株式会社クオリケーションの株式の取得)</p> <p>当社グループは、優良な店舗立地の開発及び店舗開発を進める目的で、株式会社クオリケーションの株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①株式取得の相手会社の名称 エムアイエス・インベスターズ有限会社</p> <p>②株式会社クオリケーションの概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社クオリケーション</td></tr><tr><td>代表者</td><td>疋田賢司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区恵比寿1丁目4番2号</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>平成11年1月</td></tr><tr><td>資本金</td><td>211,490千円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>不動産の販売・管理事業、不動産特定共同事業法に基づく事業等</td></tr></table> <p>③株式取得の時期 平成18年5月19日</p> <p>④取得株式数 5,650株</p> <p>⑤取得価額 1,130,000千円</p> <p>⑥取得後の持分比率14.87%</p>	商号	株式会社クオリケーション	代表者	疋田賢司	所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目4番2号	設立年月	平成11年1月	資本金	211,490千円	事業の内容	不動産の販売・管理事業、不動産特定共同事業法に基づく事業等	
商号	株式会社クオリケーション												
代表者	疋田賢司												
所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目4番2号												
設立年月	平成11年1月												
資本金	211,490千円												
事業の内容	不動産の販売・管理事業、不動産特定共同事業法に基づく事業等												
	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社WW by Samantha Thavasa を吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>当社がこれまでに培ってきたブランドビジネスのノウハウを活用した新しいITビジネスの成功を導くためには、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、および重複業務排除による間接業務の効率化を、より一層進めることが必要と判断し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>①合併期日 平成19年3月1日</p> <p>②合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社WW by Samantha Thavasa は解散いたしました。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金</p> <p>対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(株式会社メッセージ株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会において、株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とすることについて、株式会社メッセージ及び株式会社メッセージの大株主である持田光明氏と基本合意書を締結する旨の決議をし、平成19年3月28日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 株式会社メッセージを子会社化することにより、当社の展開するブランドビジネスの一つとしてアパレルが加わることはグループ企業価値の向上につながると判断し、本基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2. 株式会社メッセージの概要</p> <p>①商号 株式会社メッセージ ②代表者 持田光明 ③所在地 東京都渋谷区神宮前1丁目8番14号 ④設立年月 昭和51年6月29日 ⑤資本金 19,000千円 ⑥事業の内容 婦人服の企画・製造・販売</p> <p>3. 株式取得の時期 平成19年3月28日 4. 取得株式数 380株 5. 取得価額 1,476,000千円 6. 取得後の持分比率 100%</p>
	<p>(スタイライフ株式会社の株式の公開買付けによる取得)</p> <p>当グループは、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社は、現在、発行済株式総数の20.58%を保有し、持分法適用関連会社としているスタイライフ株式会社について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に対象者の普通株式6,800株を上限として、公開買付けを実施いたしました。 当社グループが同社議決権の過半数を有し、連結子会社とした場合に、より緊密な関係を構築しつつ、最も有効で効率的なインターネット事業の展開を図ることを目的としております。</p> <p>2. スタイライフ株式会社の概要</p> <p>①商号 スタイライフ株式会社 ②代表者 岩本眞二 ③所在地 東京都港区赤坂一丁目6番14号 ④設立年月 平成12年5月12日 ⑤資本金 1,456,000千円 ⑥事業の内容 雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営、ECに関する各種事業</p> <p>3. 買付け等の期間 平成19年3月16日から平成19年4月16日まで</p> <p>4. 買付け等の価格 1株につき金270,000円 5. 買付予定の株券等の数 6,800株 6. 買付代金 1,836,000千円</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クオリケーション	5,650	1,135,879
		(株)ヤッパ	92	54,280
		(株)伊勢丹	7,621	16,462
		その他(2銘柄)	2,701	8,600
	小計	16,064	1,215,222	
計		16,064	1,215,222	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,246,664	616,538	99,740	1,763,462	713,343	352,382	1,050,119
車両運搬具	44,032	—	—	44,032	26,371	8,412	17,660
什器備品	326,103	40,656	6,055	360,704	209,754	69,057	150,950
建設仮勘定	180,388	52,666	180,388	52,666	—	—	52,666
有形固定資産計	1,797,188	709,861	286,183	2,220,864	949,469	429,852	1,271,395
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	59,555	26,665	11,596	32,890
電話加入権	—	—	—	5,926	—	—	5,926
商標権	—	—	—	50,265	3,142	2,989	47,123
のれん	—	—	—	20,000	166	166	19,833
無形固定資産計	—	—	—	135,746	29,974	14,752	105,772
長期前払費用	344,768	353,784	148,191	550,361	325,284	156,730	225,077

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバサデラックス 札幌ステラプレイス店	27,243千円
	サマンサタバサデラックス 立川ルミネ店	30,449千円
	サマンサタバサ天王寺ミオ店	34,630千円
什器備品	サマンサタバサ新宿ミロード店	5,410千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサベガ丸の内店	16,399千円
	バイオレットハンガー 渋谷パルコ店	13,244千円
	サマンサベガ立川ルミネ店	9,507千円
建設仮勘定	サマンサタバサデラックス 新宿ルミネ店	46,980千円
	サマンサティアラルミネ大宮店	19,425千円
	サマンサベガ新宿伊勢丹店	19,740千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161	618	—	—	779
賞与引当金	72,900	114,090	72,900	—	114,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,283
預金	
当座預金	332
普通預金	1,096,000
外貨普通預金	168,033
計	1,264,367
合計	1,269,651

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	341,718
(株)パルコ	84,453
(株)ルミネ	73,582
(株)高島屋	71,884
(株)大丸	58,981
その他	430,515
合計	1,061,134

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
873,931	17,257,106	17,069,902	1,061,134	94.1	20.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 製品

品名	金額(千円)
バッグ	2,439,485
ジュエリー	1,117,865
合計	3,557,351

d 原材料

品名	金額(千円)
生地材料	7,159
合計	7,159

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品類	43,131
タグ等	6,052
サンプルバッグ	5,819
その他	15,398
合計	70,402

f 前払費用

区分	金額(千円)
長期前払費用	120,755
販売促進費	273,277
その他	107,156
合計	501,189

g 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	996,074
事務所差入保証金	249,449
その他	51,849
合計	1,297,372

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)WW by Samantha Thavasa	223,426
SAMANTHA THAVASA USA, INC.	237,020
スタイライフ(株)	1,083,600
合計	1,544,046

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ハンドバック村上	223,070
(株)カネサ	89,633
(株)美巧	87,036
(株)ラッキー商会	60,337
(株)ソフィア	57,824
その他	617,030
計	1,134,933

b 未払金

相手先	金額(千円)
Beckham Bland Limited	72,132
Creative Artists Agency	47,376
(株)セゾンアート	35,172
(株)トレンタ	29,925
(有)グラマラス	25,725
その他	55,807
計	266,138

c 未払費用

区分	金額(千円)
長期前払費用	99,800
包装費	30,382
報酬及び給与手当	52,551
広告宣伝費	57,087
法定福利費	49,929
その他	228,515
計	518,267

d 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	682,920
未払住民税	153,218
未払事業税	172,363
計	1,008,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.samantha.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月31日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月29日関東財務局長に提出。

平成18年5月31日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月22日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による新株発行 平成18年12月1日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年12月12日関東財務局長に提出。

平成18年12月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 村 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月19日に株式会社クオリケーションの株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月1日に子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月28日に株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 村 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月19日に株式会社クオリケーションの株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一宏
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月1日に子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月28日に株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議し、平成19年4月23日に取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。